

お 知 ら せ

平成26年12月18日
国土交通省中部地方整備局
入札監視委員会第二部会事務局

中部地方整備局入札監視委員会第二部会が第3回定例会議を開催 — 審 議 概 要 公 表 —

中部地方整備局入札監視委員会第二部会の平成26年度第3回定例会議を12月3日、中部地方整備局にて開催しました。

第二部会第3回定例会議では、発注工事等の中から抽出した5件の事案に係る一般競争の参加資格の設定等について審議を行いました。

入札監視委員会は、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、地方整備局長の委嘱に基づき設置された学識経験者等で構成する第三者機関です。

当該委員会では、中立・公正な立場で客観的に入札及び契約手続きについて審議を行い、意見の具申又は勧告を行います。

以下、審議概要についてお知らせします。

1. 日時及び場所

日 時：平成26年12月3日（水）14時00分～15時50分

場 所：中部地方整備局（丸の内庁舎） 会議室

2. 審議概要

別紙のとおり

3. 配 布

中部地方整備局記者クラブ

専門紙記者会

名古屋港記者クラブ

港湾新聞

港湾空港タイムス

日本海事新聞

海事プレス

4. 問い合わせ先

中部地方整備局総務部 契約管理官 平野 道男

電話 052-209-6316(ダイヤルイン)

FAX 052-203-9738

別紙1

平成26年度 中部地方整備局 入札監視委員会第二部会

第3回定例会議 審議概要

開催日及び場所		平成26年12月3日(水) 中部地方整備局(丸の内庁舎)		
委員		[部会長] 横溝 大 (大学院教授) 北野 利一 (大学院准教授) 伊藤 倫文 (弁護士)		
審議対象期間		平成26年7月1日～平成26年9月30日		
抽出案件数		総件数 5 件 審議案件は別紙1-2のとおり		
入札・契約方式		件数	工事名等	
工 事	一般競争入札 (政府調達適用)	1 件		
	一般競争入札 (政府調達適用外)	1 件		
	工事希望型競争入札	0 件		
	通常指名競争入札	0 件		
	随意契約	0 件		
建設コンサルタント業務等 一般競争入札		1 件		
建設コンサルタント業務等 公募型プロポーザル		1 件		
役務の提供等及び物品の製造等 一般競争入札		1 件		
委員からの意見・質問、 それに対する回答等		意見・質問		回 答
		別紙1-3のとおり		別紙1-3のとおり
委員会による意見の具申 又は勧告の内容		意見の具申又は勧告はなし。		

別紙1-2 抽出案件一覧表
【工事】

(一般競争入札方式 : 政府調達に関する協定適用対象工事)

期間 平成26年7月1日～平成26年9月30日

工事名	工事種別	競争参加資格を 確認した者の数	入札者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位:千円)	落札率 (単位:%)	備考
平成26年度 名古屋港外港地区防波堤(知多堤)嵩上工事	港湾土木工事	5	5	8月19日	あおみ建設(株)	915,300	89.0	

(一般競争入札方式 : 政府調達に関する協定適用対象工事以外のもの)

期間 平成26年7月1日～平成26年9月30日

工事名	工事種別	競争参加資格を 確認した者の数	入札者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位:千円)	落札率 (単位:%)	備考
平成26年度 衣浦港外港地区航路(-12m)浚渫工事	港湾等しゅんせつ工事	5	5	7月31日	東海建設(株)	27,432	98.4	

【建設コンサルタント業務等】

(一般競争入札方式)

期間 平成26年7月1日～平成26年9月30日

業務名	業種区分	競争参加資格を 確認した者の数	入札者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位:千円)	落札率 (単位:%)	備考
平成26年度 四日市港道路(霞4号幹線)維持管理手法検討業務	建設コンサルタント等	3	3	7月30日	日本工営(株)	7,128	87.9	

(簡易公募型プロポーザル方式)

期間 平成26年7月1日～平成26年9月30日

業務名	業種区分	手続への参加資格 及び業務実施上の 条件を満たす参加 表明書の提出者数	技術提案書 の提出者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位:千円)	落札率 (単位:%)	備考
平成26年度 南海トラフ巨大地震を想定した管内設計入力地震動検討業務	建設コンサルタント等	3	3	7月22日	(株)ニュージェック	19,170	99.6	

【役務の提供等及び物品の製造等】

(一般競争入札方式)

期間 平成26年7月1日～平成26年9月30日

業務名	業務分類	競争参加資格を 確認した者の数	入札者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位:千円)	落札率 (単位:%)	備考
平成26年度 管内施工管理システム点検・保守業務	役務の提供等	1	1	9月11日	(株)イニシャルベイ	2,592	63.2	

別紙1-3 委員からの意見・質問、それに対する回答等

1.報告事項についての審議概要		
報告事項		
項目	意見・質問	回答
①工事の入札方式別発注一覧 ②建設コンサルタント業務等の入札方式別発注一覧 ③役務及び物品の入札方式別発注一覧 ④指名停止措置等の運用状況 ⑤再苦情処理・談合情報等 ⑥再度入札における一位不動状況 ⑦工事種別ごとの低入札価格調査対象工事の発生状況	なし	

2. 抽出案件の審議概要		
会議の審議対象案件は、当番の委員が入札契約方式別に事務所毎の審議実績及び地域性、事業種別毎を考慮したうえで無作為抽出したものである。		
抽出案件	意見・質問	回答
1. 一般競争入札(政府調達適用)		
平成26年度 名古屋港外港地区防波堤(知多堤)嵩上工事	加算点について、A社が低い、工法等の特殊性が関係しているのか。	今回の技術提案では、工法は関係していません。なお、落札した社とA社の違いは、指定した項目に対する提案が1つ少なかった事と提案された内容の評価によるものです。
	中央堤、知多堤のそれぞれの工事の発注が重なっている、同じ業者が参加している可能性が高く、同じ業者が落札する可能性もあると思うが、そのようなケースを想定して、発注者として何か配慮しているか。	同一業者による参加は想定しておりますが、あくまでも別の契約になるとの考えで、配慮する事はありません。ただし、そういった場合でも、工事毎に監理技術者を専任で配置する事が建設業法で義務づけられていますので、それぞれの工事で監理技術者を配置して、参加申請をします。
	本件は適正に処理された。	

2. 一般競争入札(政府調達適用外)

平成26年度 衣浦港外港地区航路(-12m)浚渫工事	落札者以外の4社が予定価格超過となっている要因は。	ヒアリングした結果、1社は一般管理費を業者の判断で、積算に通常よりも上乗せしておりました。また、他3社は直接工事費の浚渫1日当たりの施工単価を計算するところで、官側では、施工範囲の浚渫する土の厚さが適正な厚さで1回当たりの浚渫量が適量と考えておりましたが、他3社は、施工範囲の浚渫する土の厚さが薄いと、1回当たりの浚渫量が少なく回数が多いと考えて施工単価を計算したことにより高くなっておりました。
	今後の工事で今回のような事態が起こらないように、どのような対応方法をどう考えているのか？	ヒアリングした結果、発注図書の深淺図のみでは、判断に迷い厳しい条件で入札を行ったという回答もあったため、今後は、条件明示については、分かりやすくする様、検討してまいりたいと考えております。
	衣浦港の浚渫工事において過去同様な状況はあるのか。	2社応募で1社予定価格超過、1社予定価格の範囲内の応札はありましたが、今回の様な3社以上の応募で、1社以外予定価格を超過した案件はありません。
	本件は適正に処理された。	

3. 一般競争入札(建設コンサルタント業務等)

平成26年度 四日市港道路(霞4号幹線)維持管理手法検討業務	価格点と技術点の配分によって、落札の可否が大きく変わると想定されるが、配分はどのように決めるのか。	総合評価においては案件毎により、価格点と技術点の割合を判断して実施しています。標準的な内容であれば、価格点と技術点を1:1に、今回は技術面を評価する必要があるため1:2としています。また、技術度がもっと重要な案件については1:3もあります。
	本件は適正に処理された。	

4. 簡易公募型プロポーザル(建設コンサルタント業務等)

平成26年度 南海トラフ巨大地震を想定した管内設計入力地震動検討業務	技術提案書と併せて提出される参考見積は評価の対象となるのか。	参考見積は数値化して評価するものではありません。説明書に業務規模として記載している金額と大きくかけ離れている場合は特定者とはいたしません。
	本件は適正に処理された。	

5. 一般競争入札(役務の提供等及び物品の製造等)

平成26年度 管内施工管理システム点検・保守業務	このような点検業務は毎年行っているのか。	毎年行っています。
	年度ごとの入札状況は。	平成21年度から平成24年度は、今回と同一の者が落札しております。昨年度は業務の内容が例年と違っており、別の者が落札しており、今回の落札者は入札に参加していません。
	年度ごとに金額の変動が大きいのは、点検内容が異なるためか。	そうです。単純な点検だけの年もあれば、カメラを新設した年や大規模なオーバーホールを行った年もあります。
	昨年度までと比べ、今年度の落札率が低くなっている要因は。	今回の者としては、昨年度別の者が落札したことにより、競争心理が働いたものと思われます。
	平成21年度、23年度、24年度は一者応札ということか？	はい。
	一者応札が続いている要因は？	本件のような役務の一般競争の公告は、事務所のホームページに掲載したり、庁舎に掲示することにより周知しておりますが、役務契約等を取引する業者は工事・コンサル業者と違い、発注情報を日常こまめにチェックしていないのではないかと思います。ただし、この10月以降は、新たに「電子調達システム」により公告することとなり、業者としては各機関の発注情報をインターネットにより一括して確認できることになるので、情報周知の点で一定の改善が見込まれるものと考えております。
	本件は適正に処理された。	

6. その他

--	--